

敦賀市公共施設等総合管理計画（概要版・令和3年度改定案）

はじめに（公共施設等総合管理計画について）

■ 策定趣旨

人口減少や人口構造の変化、財政状況、施設の老朽化といった課題を整理し、公共施設の適切な維持管理・更新のため、将来を見据えた公共施設等全体のあり方を検討し、今後目指すべき方針を定めた計画

■ 計画期間

平成29（2017）年度から令和38（2056）年度までの40年間 ※5年ごとに見直し

■ 基本理念

次世代の市民のために、いま取り組む公共施設マネジメント

■ 取組方針

1 長寿命化と予防保全 2 公共施設の総量縮減 3 更新財源の確保

■ 数値目標

将来更新費と過去投資額の差額解消

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し（敦賀市全体の課題）

人口 【人口減少と少子高齢化の加速】

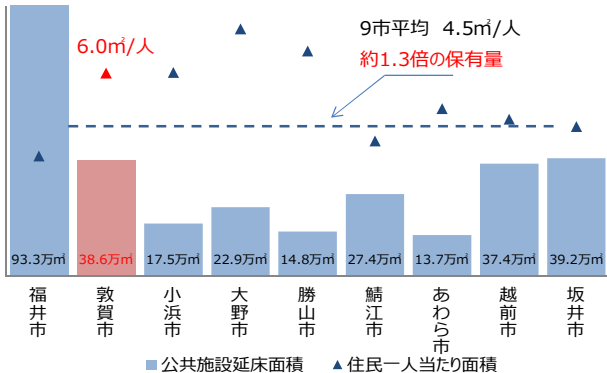
- ・人口減少による施設需要の減少
- ・少子高齢化による社会保障負担の増大と施設需要の変化

財政 【依存財源の増加と義務的経費の増加】

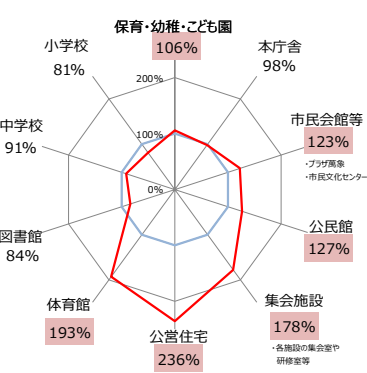
- ・（歳入）依存財源の増加
- ・（歳出）扶助費等の義務的経費の増加
- ・（歳出）大型事業に伴う建設費の増加

施設 【多くの施設保有と老朽化の進行】

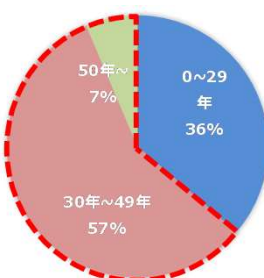
【県内9市平均との保有状況の比較】



【県内9市平均との用途別保有状況の比較】



【公共施設の築年数別保有状況】



【公共施設の課題】 平均43.6億円/年の将来更新費

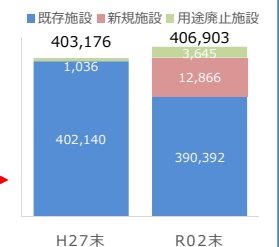
- ・市民一人当たりの保有量は県内9市平均の約1.3倍
- ・特定用途の施設保有量が過大
- ・全体の64%が建築から30年以上経過 うち7%が50年以上を経過
- ・これまでに大規模改修を行っていない施設も多く老朽化が進行
- ・耐震性を満たしていない施設も一部あり

インフラ 【一部のインフラ施設で老朽化が進行】 平均25.1億円/年の将来更新費

- ・（道 路）道路管理延長が膨大 舗装劣化等に事後対応の場合あり
- ・（橋 梁）高齢化（建築から50年経過）が急速に進行
- ・（上水道）老朽化施設更新や耐震化に伴う事業費の増大 人口減少による水需要の減少
- ・（下水道）供用開始から新しい施設が多いが計画的な長寿命化が必要

【5年間の指標の推移】

取組方針	指標	策定時 (H27末)	改定時 (R2末)
長寿命化	長寿命化計画策定施設 (具体的な改修計画策定)	34.9% (市営住宅・総合運動公園)	60.6% (学校施設・衛生処理場 追加)
	未耐震建物	13.2%	11.1% (男女共同参画センター-除却 等)
総量縮減	延床面積	403,176㎡	406,903㎡
財源確保	基金残高	23.2億円 (公共施設整備基金・維持補修基金)	41.1億円 (公共施設等総合管理基金)



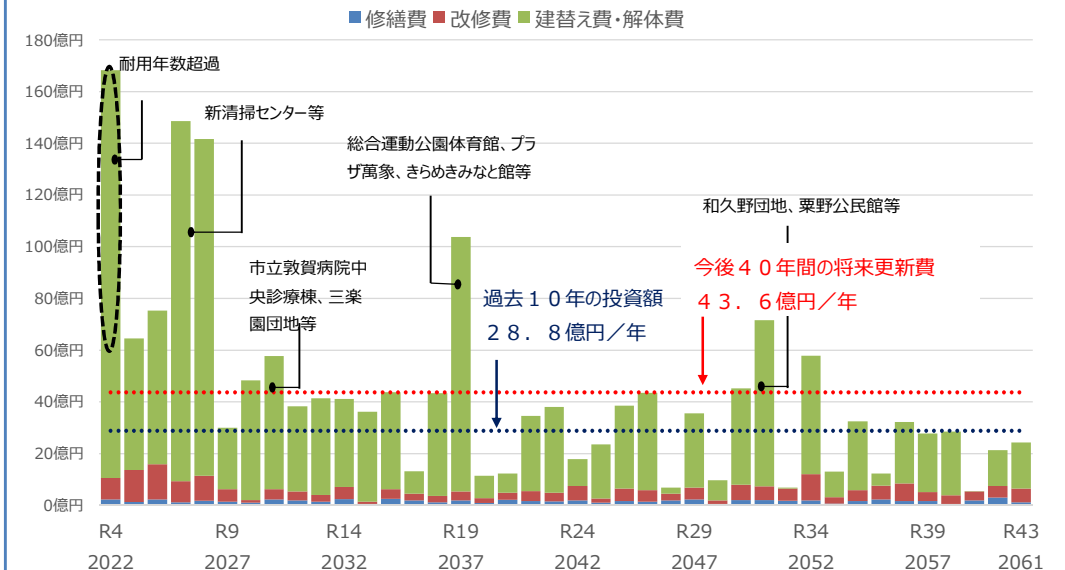
- ・長寿命化と財源確保はおおむね方針通り推移
- ・総量縮減は新規施設整備により3,726㎡の増 既存施設の統廃合は実施
- ・今後は個別施設計画の進捗管理や方向性の部局横断的検討を更に推進

【改定計画への反映】

一元的マネジメント強化

【将来更新費と過去投資額の比較】

公共施設を現在と同規模で耐用年数で建替えた場合 14.8億円/年の差額発生



※ 建築物のライフサイクルコスト（一般財団法人建築保全センター）及び過去の建設単価の実績に基づく試算
 ※ 令和4（2022）年2月公表の中期財政計画の投資額については同額を計上して試算
 ※ すでに耐用年数を迎えている施設は令和4（2022）年度に建替え・解体を実施するものと試算
 ※ 個別施設計画で除却を決定した施設については計上していない
 ※ 建替え年度についてはシミュレーション上の仮定であり時期や規模を確定したものではありません

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針

【総合的な課題】

人口 × 施設

人口減少による需要の変化を踏まえた施設総面積の適正化の検討

人口 × 財政

将来の市民負担につなげないためのコスト圧縮の検討

施設 × 財政

将来更新費の確保と更新費平準化の検討

【課題解決に向けた取組】

長寿命化（更新時期の延長）

総量縮減（更新費用の圧縮）

財源確保（更新費用の確保）

【基本理念】

次世代の市民のために、いま取り組む公共施設マネジメント

【取組方針】 3つの取組方針を維持

【長寿命化と予防保全（品質管理）】：公共施設&インフラ

手法①

- ・法定点検及び職員による点検の実施と結果の蓄積活用
- ・改修計画の着実な実施と未策定施設の改修計画策定
- ・目標耐用年数への長寿命化によるライフサイクルコストの適正化
- ・耐震性の確保とユニバーサルデザインの推進

【公共施設の総量縮減（総量管理）】：公共施設

手法②

- ・面積を抑えながら使いやすさに配慮した施設整備
- ・複合化等による機能（サービス）の充実と統廃合の実施
- ・用途廃止後5年間で利活用が見込めない施設は原則除却（令和3年度末時点で未活用施設は今後5年間で方針決定）

【更新財源の確保（コスト管理）】：主に公共施設

手法③

- ・民間資本とノウハウの活用や近隣自治体との連携
- ・単年度投資額の平準化
- ・施設の有効活用や除却した施設跡地等の売却による財源確保
- ・縮減による維持管理経費の圧縮分を更新財源として確保

【将来更新費圧縮の手法と効果（数値目標）】

【40年間の将来更新費 43.6億円】
【過去10年間の投資額 28.8億円】

【数値目標】

14.8億円/年の差額解消

手法①

【長寿命化と予防保全】
耐用年数×1.4

将来更新費
38.1億円/年

9.3億円/年の差額

手法②

【公共施設の総量縮減】
面積20%縮減

将来更新費
31.4億円/年

2.6億円/年の差額

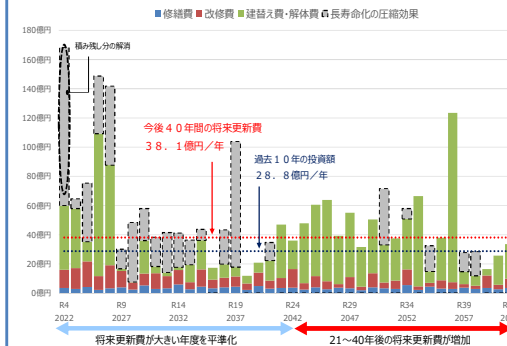
手法③

【更新財源の確保】
面積縮減による
維持コスト減

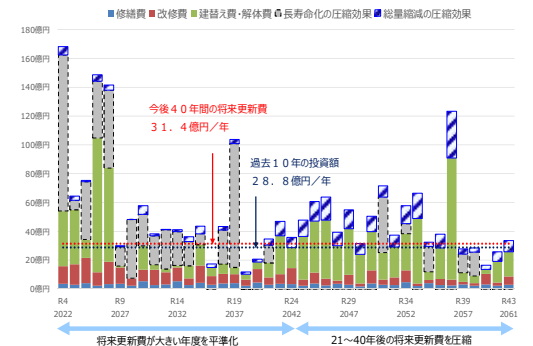
将来更新費
28.8億円/年

差額の解消

【長寿命化による将来更新費の圧縮効果】



【長寿命化+総量縮減による将来更新費の圧縮効果】



【取組方針の実施体制】

企画立案段階での一元的マネジメントの強化

情報集約

土地、建物
基本情報、
劣化状況、
先進事例...

- ・主要な施設の改修計画策定
- ・修繕、改修箇所の優先順位付け

- ・庁内組織による施設方向性の評価と進捗管理
- ・部局横断的な複合化等の方向性検討

- ・民間資本とノウハウを活用した施設整備、運用の検討

一元的マネジメント

【長寿命化】

【総量縮減】

【財源確保】

基本理念
実現

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

公共施設等の施設類型（用途）ごとの管理に関する基本方針は以下のとおり

施設類型	主な施設	今後の方向性（概要）
行政系施設	市庁舎、防災センター	・予防保全型の維持管理手法の導入
学校教育系施設	小中学校、学校給食センター	・予防保全型の維持管理手法の導入 ・新学校給食センターの検討開始 ・休廃校施設の転用や除却を含めた方向性の検討
子育て支援施設	幼稚園・保育園、児童クラブ、幼児・児童施設	・保育ニーズの変化と利用人口減少を見据えた規模及び配置の検討 ・改修や統合の機会をとらえた施設水準の向上
市民文化系施設	各公民館、プラザ萬象、市民文化センター	・優先順位かつ要求水準を踏まえた計画的な改修 ・西公民館の移転、建替えの検討
社会教育系施設	博物館、文化財施設、図書館	・計画的な修繕と改修による長寿命化 ・文化財施設の適切な保全、相互連携
スポーツ・レクリエーション系施設	リラ・ポート、総合運動公園、各体育館	・予防保全型の維持管理手法の導入 ・稼働率が低いスポーツ施設の他施設への機能移転、集約化
産業系施設	上屋（港湾倉庫）	・老朽化した施設の廃止、利活用の検討
保健・福祉施設	健康センター、敦賀市福祉総合センター	・予防保全型の維持管理手法の導入
公営住宅	市営住宅	・予防保全による修繕周期の延長、耐久性の向上 ・向こう10年間で200戸の管理戸数削減
医療施設・市民病院	診療所、市立敦賀病院	・予防保全型の維持管理手法の導入 ・将来的な高齢人口の減少も踏まえた施設方向性の検討
供給処理施設	清掃センター、最終処分場	・新清掃センターと新最終処分場の整備推進 ・衛生処理場の将来的な下水道施設への集約検討
その他施設	駅前立体駐車場、公設市場、普通財産	・予防保全型の維持管理手法の導入 ・役割を終えた用途廃止施設の除却検討
インフラ	道路	・点検診断結果に基づく行動計画（長寿命化計画）の策定 ・計画的な改修による将来更新費用の平準化と抑制
	橋梁	・予防保全による修繕と架け替え費用の縮減
	上水道	・アセットマネジメントに基づく施設延命化、投資平準化 ・各ポンプ場、取水井、配水池の統合検討
	下水道	・ストックマネジメントに基づく計画的な改築、長寿命化 ・定期的な事業計画見直しによる施設規模の適正化
	その他インフラ	・地域の実情を踏まえた公園の統廃合の検討 ・長寿命化経過や機能保全計画に基づく計画的な改修

第4章 個別施設の方向性（アクションプラン）

現状からの方向性変更を決定した施設・検討する主な施設は以下のとおり （R2策定個別施設計画の内容を整理し一部修正）

施設名称	方向性	現施設	2021	2023	2025	2027	2029	検討段階
金ヶ崎団地	廃止	除却	除却					決定
桜ヶ丘団地	存続 一部将来廃止	改修 一部将来除却	改修 一部除却					決定
旧松原児童クラブ・児童館	廃止	除却	物品整理後 除却					決定
施設名称	方向性	現施設	2021	2023	2025	2027	2029	検討段階
文化振興課分室	移転	除却	旧成新小へ移転		除却			検討中
旧敦賀北小学校	統合	除却又は転用	除却又は転用を検討					検討中
旧赤崎小学校	統合	除却又は転用	除却又は転用を検討					検討中
旧成新小学校	統合	転用	文化振興課分室機能を移転					検討中
旧葉原小学校	移転	除却又は転用	民具保管機能を旧成新小へ移転		除却又は転用を検討			検討中
ハートフル・スクール	移転	除却	休廃校施設等への移転を検討					検討中
敦賀市学校給食センター	移転 <small>（場所未定）</small>	除却	設備更新 並行して新給食センター検討・建設			除却		検討中
敦賀北幼稚園	統合	集約化等	集約化 他施設への機能移転 等を検討					検討中
松陵幼稚園	統合	集約化等	集約化 他施設への機能移転 等を検討					検討中
つるが保育園	統合	除却	現状維持 状況により改修			三島保育園との統廃合を検討		検討中
三島保育園	統合	除却	現状維持 状況により改修			つるが保育園との統廃合を検討		検討中
榊川保育園	統合	除却	近隣教育・保育施設との統廃合を検討			新施設へ		検討中
東浦保育園	廃止	活用検討	廃止		活用検討			検討中
中郷保育園	統合	建替等	現状維持 状況により改修			中郷西保育園との統廃合を検討		検討中
中郷西保育園	統合	建替等	現状維持 状況により改修			中郷保育園との統廃合を検討		検討中
粟野保育園	統合	除却	榊川保育園との統廃合を検討			新施設へ		検討中
榊川保育園	統合	除却	粟野保育園との統廃合を検討			新施設へ		検討中
西公民館	移転 <small>（場所未定）</small>	除却	建替えて複合化 又は 規模を縮小した建替えを検討					検討中
曙団地	将来廃止	将来除却	現状維持 全室空き家となった場合除却					検討中
角鹿団地	将来廃止	将来除却	現状維持 全室空き家となった場合除却					検討中

※ スケジュールは見込みであり確定したものではない